

改革が熱いメキシコ

2015年3月

駐メキシコ特命全権大使 山田 彰



安倍総理大臣のメキシコ訪問(2014年7月)



TIME紙(2014年4月)

1. 注目されるメキシコ
2. 競争力の背景
3. 潜在力、さらなる成長
4. 良好な日墨関係
5. メキシコが直面する課題

1. 注目されるメキシコ

基本的特徴

- 安定した民主的政治体制、堅実な経済運営と開放的市場経済
- 基本的価値観を共有。長い交流の歴史を持つ親日国
- 世界有数の資源国／製造・輸出拠点
- 構造改革の旗手として同時期(2012.12)に就任した両国首脳
首脳間の個人的信頼関係

MEXICAN MOMENT?

- **構造改革**が大規模、スピーディーに**進展**（世界が注目）
- 日本企業の進出が**加速度的に増加**（5年で倍増）
- エネルギー改革等による更なる**ビジネスチャンス拡大**
- ◎ **治安**⇒引き続きの懸念。ただし、**対応可能なリスク**

ペニャ・ニエト政権の主要改革

(参考)

エネルギー改革

メキシコ湾は、世界的にも未開発が残り僅かとなった巨大深海油ガス田だが、憲法が定める国営企業独占によって外資企業の投資が禁じられ、資金・技術不足から、埋蔵ポテンシャルが発揮されていなかった。
【探査、採掘部門】 外資企業が強く求めていた、民間とのライセンス契約、生産物分与契約が可能に。
【精製、石油化学、輸送、貯蔵部門】 民間企業に対し操業許可を付与、参入余地が拡大。
電力発電事業における民間企業の参入も可能に。PEMEXの財政・組織改革。連邦電力庁(CFE)の強化。
エネルギー・コストの削減を目指す。(2013年12月改正憲法発効, 2014年8月関連法発効)

財政改革

石油関連収入が国家財政の3割を占める財政構造の改革(各種税制改正)が必要。
【所得税】 個人所得税は最高税率引き上げ(30%→最大35%), 法人所得税は税率(30%)を維持するものの損金算入限度額を引き下げ。キャピタルゲインや配当金に対して新たに課税。
【付加価値税(IVA)】 国境地帯の税率引き上げ(11%→16%), 食品・医薬品は免税を維持。
【その他】 企業単一税及び現金預金税を廃止, 企業の連結納税制度廃止・修正等, 加糖飲料と高カロリー食品に対して生産・サービス特別税を新たに導入。(2014年1月発効)

通信改革

国内通信市場, 地上波放送は寡占。インターネット・アクセスの低さ, 高額な通信料金等が問題。
インターネットアクセスを憲法で保障された国民の権利に。外資参入の出資比率を引き上げ, シェア率上限を設定。通信インフラの更なる普及, 中小零細企業の85%がハイスピードのインターネット接続を確保できる方向性を追求。(2013年6月改正憲法発効, 2014年7月関連法発効)

教育改革

OECD学力調査で最下位(2012年)。教職員の質及び組合の問題等あり。
教職員組合の権限を抑制, 教員の質の向上を目指す。全国教育評価庁及び全国教育評価システムを設立, 能力に即したポストの配置(教職員に対する評価試験の導入など), 能力の不十分な教員に対する退職勧告, 教職員組合に対する管理強化などを実現。(2013年2月改正憲法発効, 2013年9月関連法発効)

政治・選挙制度改革

議員の連続再選の禁止, 選挙資金の不透明性, 州知事の連邦選挙機関(IFE)への影響力大。
現在の連邦選挙機関(IFE)にかわり国家選挙機関(INE)の創設と権限の強化。連邦上下両院議員, 州議会議員, 市長及び市議会議員の連続再選を可能とする。大統領選挙日及び大統領就任日の前倒し。選挙資金規正の強化(選挙資金の上限を5%以上を上回った場合, 選挙を無効とする制度を導入), 連邦検察庁(PGR)にかわり連邦検察総局(Fiscalía General de la República)の創設等を導入。
(2014年2月改正憲法発効, 2014年5月関連法発効)

労働改革

革命憲法に基づく労働法は過度な労働者保護と硬直的な労働関係を規定, 実際には法律上想定されていない短期雇用形態が一般化するなど形骸化。また不透明な労組運営が長年の課題。
多様な雇用形態を明確化(アウトソーシング, 時間給, 試用期間等), ハラスメント規定, 解雇規定の更なる明確化。また, 労働組合の財政透明性向上を図り, 組合幹部選出手続きを規定。(2012年12月関連法発効)(前政権下で可決)

メキシコのビジネスチャンス

1. インフラ

- 発電事業
高い日系企業のプレゼンス：ガス・蒸気タービンの4割
現在、日本企業は大型複合ガス火力発電所(CC)
7件に入札中
再生可能エネルギー(風力、原子力)
- 天然ガスパイプライン
両大洋接続パイプライン
- 深海油田開発(メキシコ湾)
FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)
- LNG輸出基地
- 港湾整備(太平洋岸主要港)
- 首都国際空港建設

エネルギー改革関連

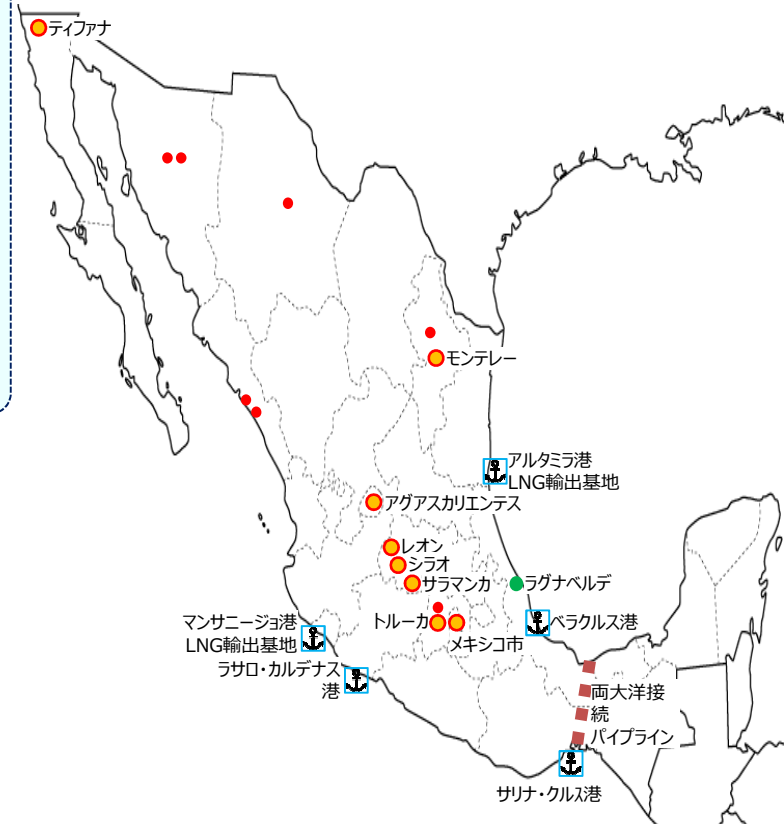
2. 製造拠点

- 自動車：海外生産拠点トップ5入り
- 航空機産業：300社、成長率18%(2013)

3. 消費市場：大きな成長潜在性

- 人口1.2億人 ← 新車販売台数 100万台(日本は約540万台)
- 対日旅行客増 ← H25年 23,338人(対前年比1.26倍)

上昇率の緩い労働者賃金 VS 中間層の拡大



- は入札中のCC。但し正確な位置を示しているわけではない
- は原発増設予定地。
- は日本企業に関係の深い主要都市

自動車生産の世界的戦略拠点国

- ✓ メキシコの年間自動車生産台数は、ブラジルを上回り、世界第7位。
(メキシコ320万台(世界7位)、ブラジル310万台(世界8位))
- ✓ 日系完成車メーカーの海外生産拠点としても、2017年にはインドネシアを上回り、世界第5位に浮上。

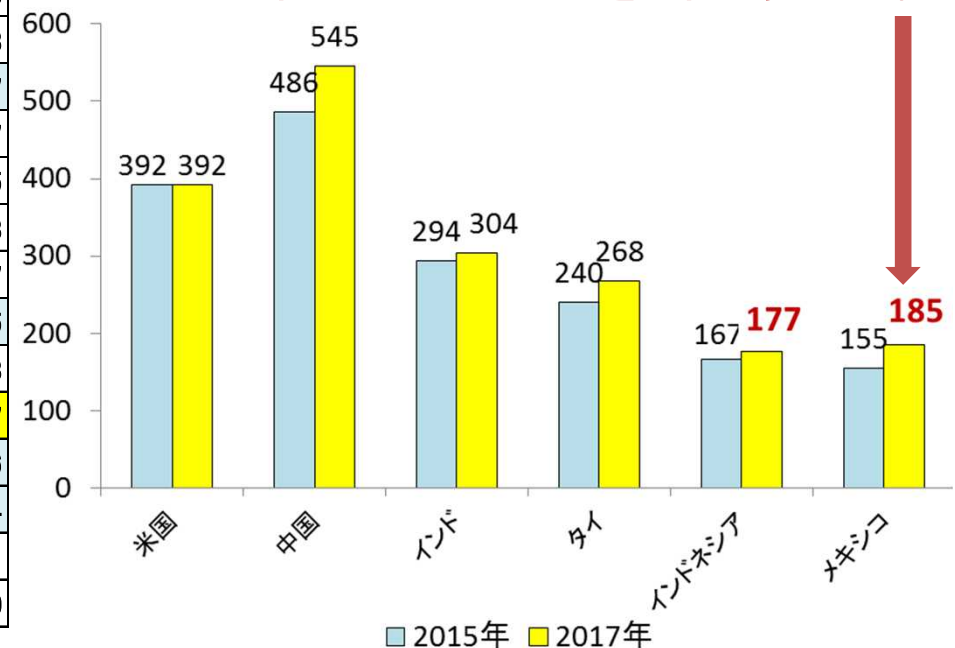
各国の自動車生産台数・順位
(2014-2013-2005)

2014年速報 (百万台)	2013年 (百万台)	2005年 (百万台)
	1位 中国 22.1	1位 アメリカ 11.9
	2位 アメリカ 11.1	2位 日本 10.8
	3位 日本 9.6	3位 ドイツ 5.8
	4位 ドイツ 5.7	4位 中国 5.7
	5位 韓国 4.5	5位 韓国 3.7
	6位 インド 3.9	6位 フランス 3.5
	7位 ブラジル 3.7	7位 スペイン 2.8
7位 メキシコ 3.2	8位 メキシコ 3.1	8位 カナダ 2.7
8位 ブラジル 3.1	9位 タイ 2.5	9位 ブラジル 2.5
	10位 カナダ 2.4	10位 イギリス 1.8
	11位 ロシア 2.2	11位 メキシコ 1.7
	12位 スペイン 2.2	12位 インド 1.6
	13位 フランス 1.7	13位 ロシア 1.4
	14位 イギリス 1.6	14位 タイ 1.1
	15位 インドネシア 1.2	15位 イタリア 1.0

出典：国際自動車工業会(OICA)

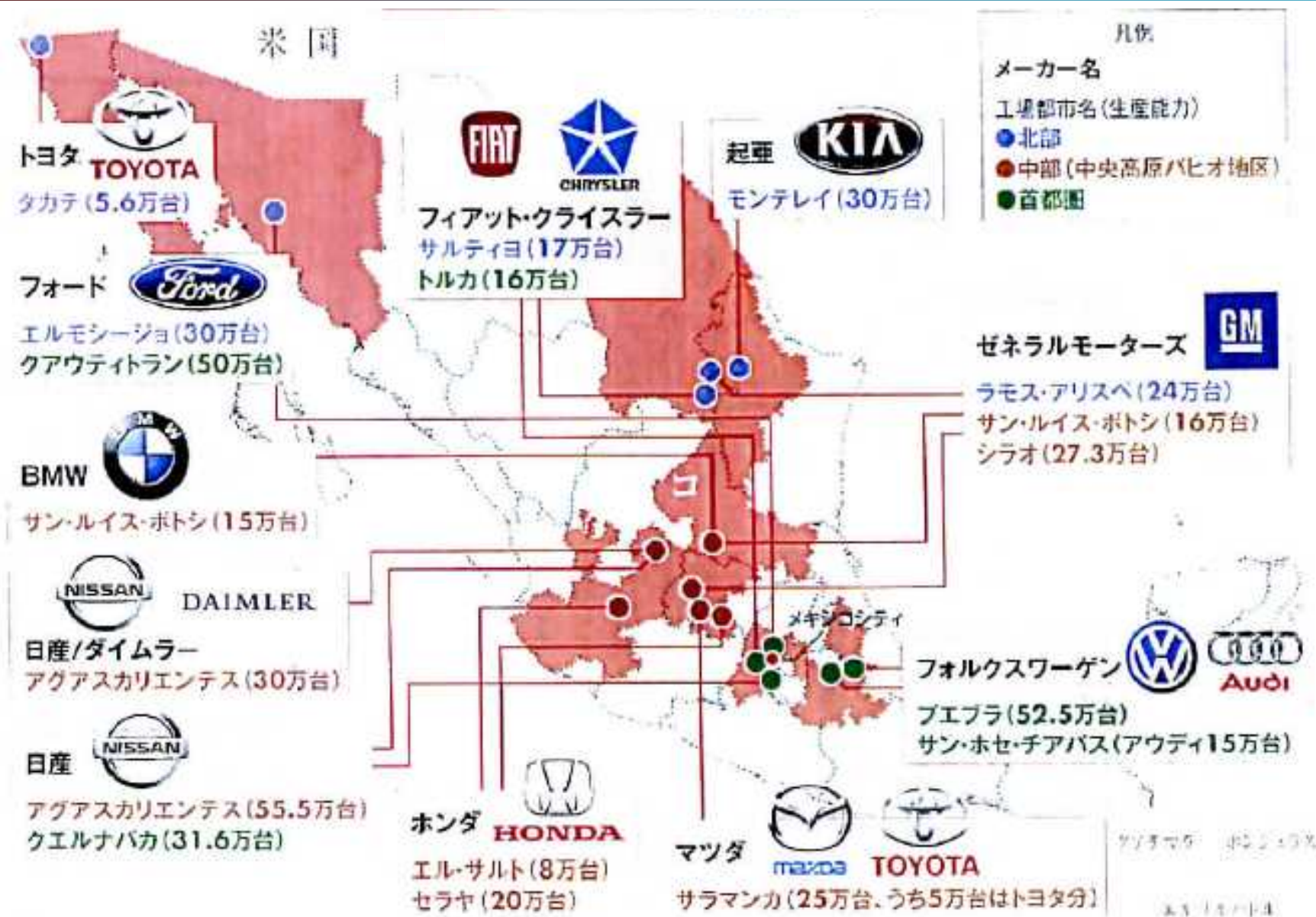
日系完成車メーカーの海外生産能力
(2015-2017)

日系メーカーによるメキシコ生産能力は、
2017年にはインドネシアを上回る見込み。



出典：FOURIN 世界自動車調査月報

メキシコの自動車生産拠点マップ

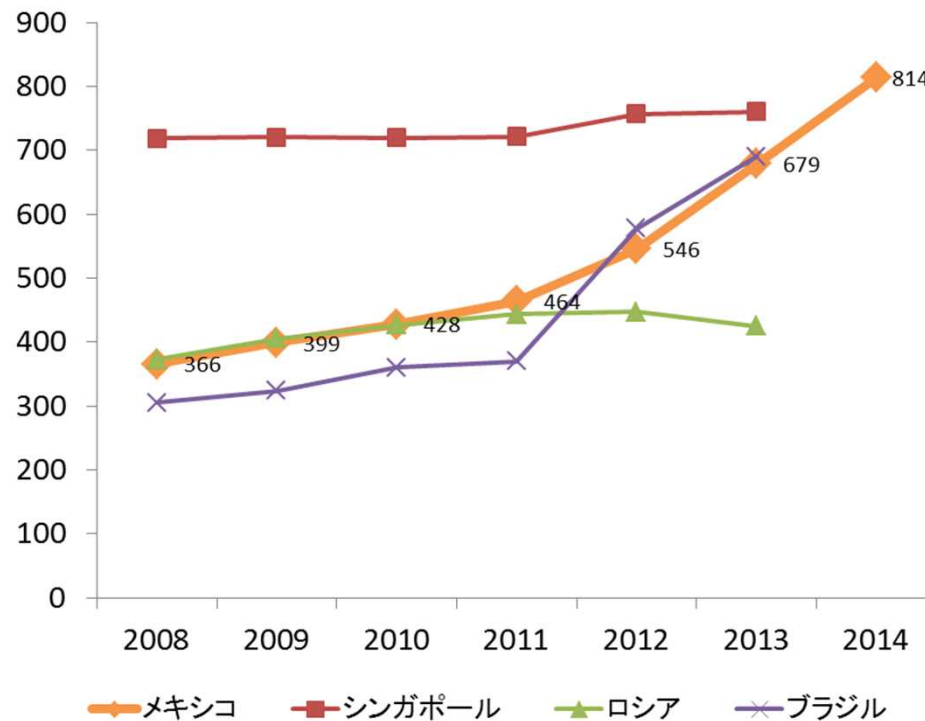


出典: 週刊ダイヤモンド(2014年11月15日)

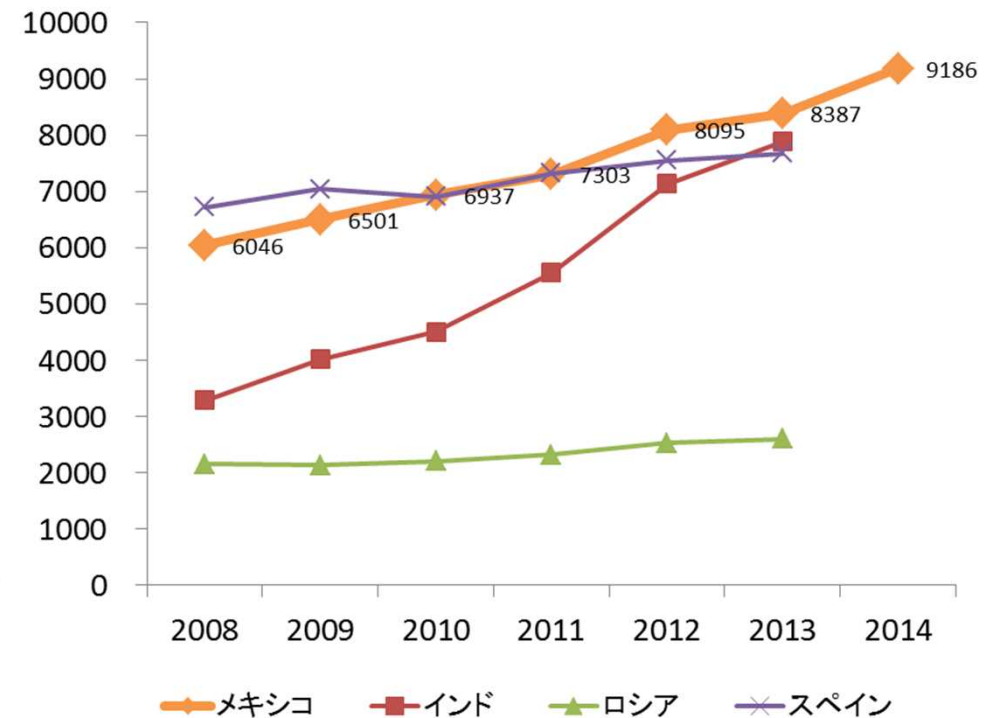
日系企業数・在留邦人数の推移

- メキシコの進出日本企業数は、加速度的に増加。過去5年間で2倍以上に増加(2009年:399社 → 2014年:814社)。
- 日本企業の進出に伴い、在留邦人数も毎年1割増のペースで、堅調に推移。

日本企業数の推移(単位:社)

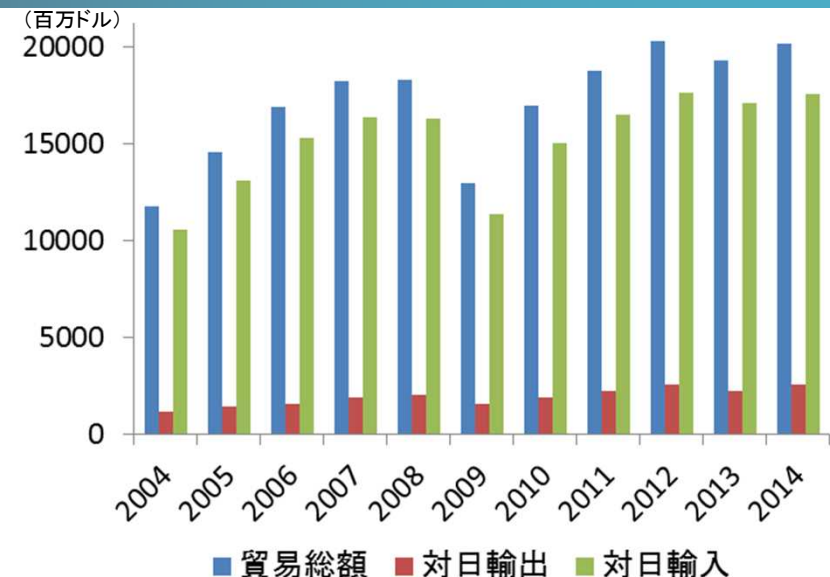


在留邦人数の推移(単位:人)



日墨貿易量の推移

- 日墨EPA(2005年発効):メキシコは日本にとって初の本格的なEPA締結相手国。2015年は、EPA発効10周年。
- 2014年の両国間の貿易量は、EPA発効前の2004年比で、メキシコからの輸出が約119%増加、日本からの輸出が約66%増加、貿易総額で約71%増加した。



日墨貿易額の推移

(出典: 国立統計地理情報院 (INEGI))

(参考) 日墨EPA発効後の日墨貿易量の伸び

	(1) 貿易額 (単位: 百万ドル)			(2) 墨の貿易全体に占める割合 (%)			(3) 対2004年伸び率 (%)		
	貿易総額	対日輸出	対日輸入	貿易総額	対日輸出	対日輸入	貿易総額	対日輸出	対日輸入
2004	11773.91	1190.50	10583.40	3.06	0.63	5.38			
2005	14547.80	1470.02	13077.78	3.34	0.69	5.90	23.56	23.48	23.57
2006	16889.21	1594.05	15295.16	3.34	0.64	5.97	43.45	33.90	44.52
2007	18255.63	1912.65	16342.98	3.30	0.70	5.80	55.05	60.66	54.42
2008	18328.49	2046.04	16282.45	3.06	0.70	5.28	55.67	71.86	53.85
2009	12997.71	1600.60	11397.11	2.80	0.70	4.86	10.39	34.45	7.69
2010	16940.25	1925.56	15014.69	2.82	0.65	4.98	43.88	61.74	41.87
2011	18745.79	2252.29	16493.50	2.68	0.64	4.70	59.21	89.19	55.84
2012	20265.95	2610.75	17655.21	2.73	0.70	4.76	72.13	119.30	66.82
2013	19320.17	2244.05	17076.12	2.54	0.59	4.48	64.09	88.50	61.35
2014	20153.83	2609.25	17544.58	2.53	0.66	4.39	71.17	119.17	65.77

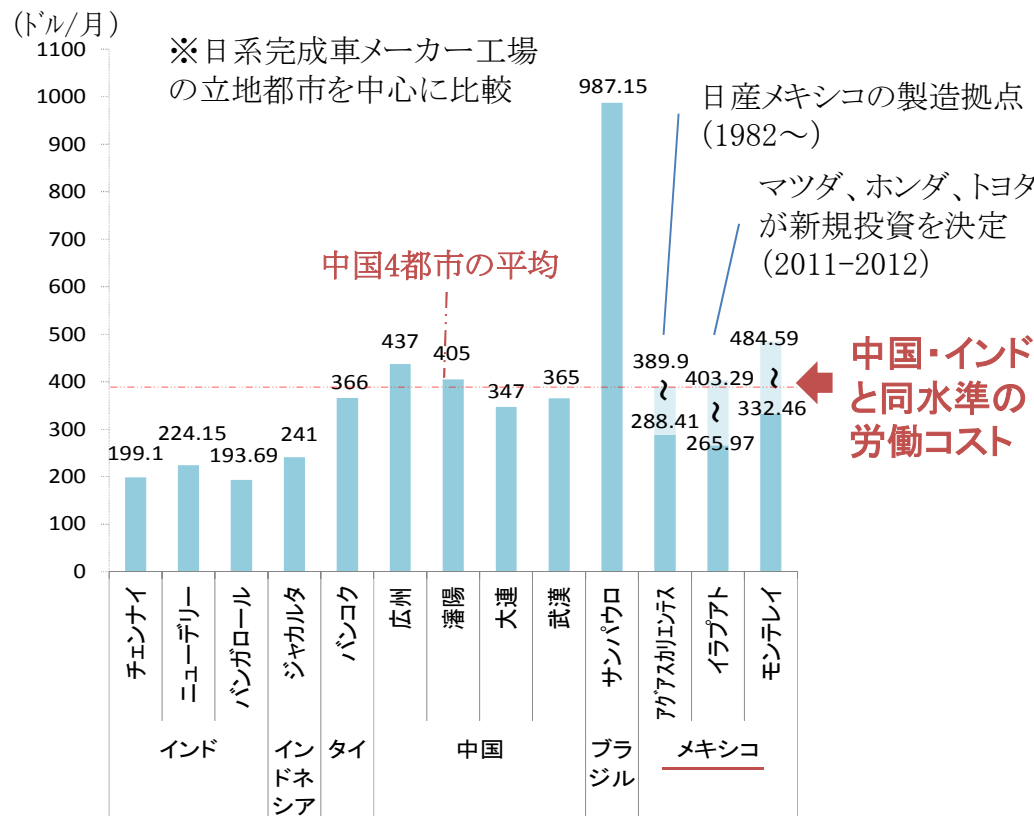
(出典: 国立統計地理情報院 (INEGI)。貿易総額は輸出額と輸入額の和として算出。)

2. 競争力の背景

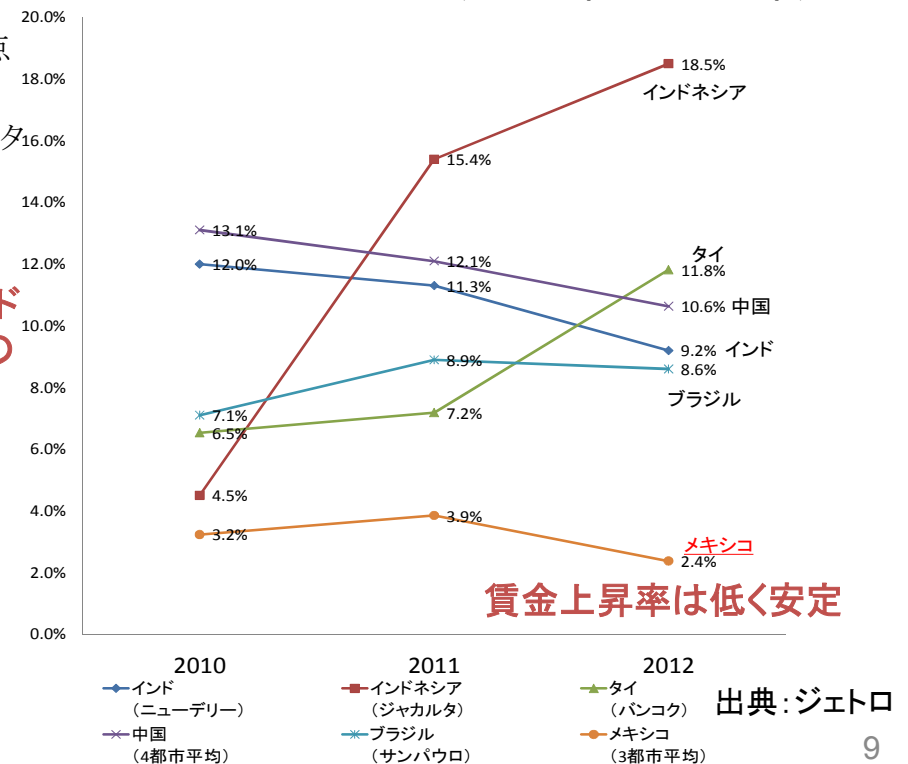
安価・安定的な労働コスト

- ✓ 中国、ブラジル等の新興国で労働コストが上昇する中、安価かつ安定的なメキシコの労働コストは競争力を増している。
- ✓ 賃金水準は中国・インドと同程度であり、さらに賃金上昇率は他国と比べ低く安定。
- ✓ 自動車・家電等の製造業では労組は一般に穏健。大規模ストライキ等も発生していない。
(伝統的産業の鉱業や教員等では特権及び強い政治力を持つ労組が存在。)

新興国各都市の労働コスト(賃金)比較(2013年)



新興国各都市の賃金上昇率の比較
(2010年～2012年)



地理的優位性、整備されたインフラ網

- ✓ 大市場を抱える米国と陸路で接続し、さらに中南米とも近接し、かつ太平洋・大西洋のいずれにも港を持つ等の、地理的な優位性を有する。
- ✓ 高速道、港湾等の国内インフラ網が整備され、進出企業は地理的優位性を十分に活用可能。

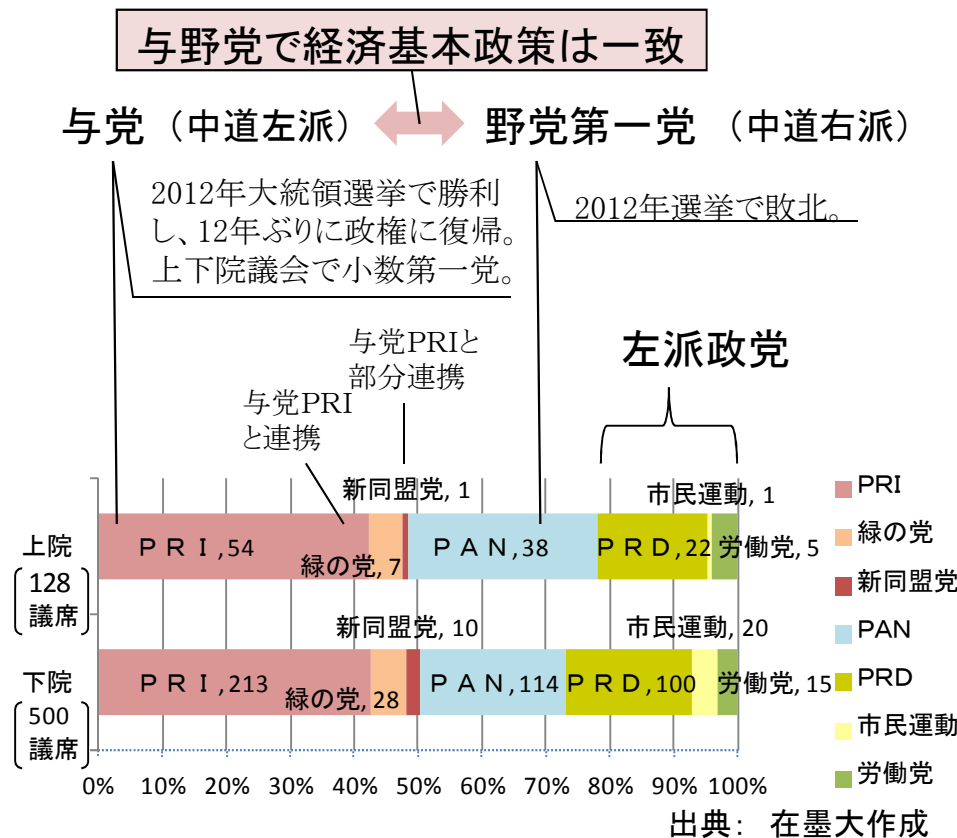
メキシコのインフラ網(例: 高速道、港湾)



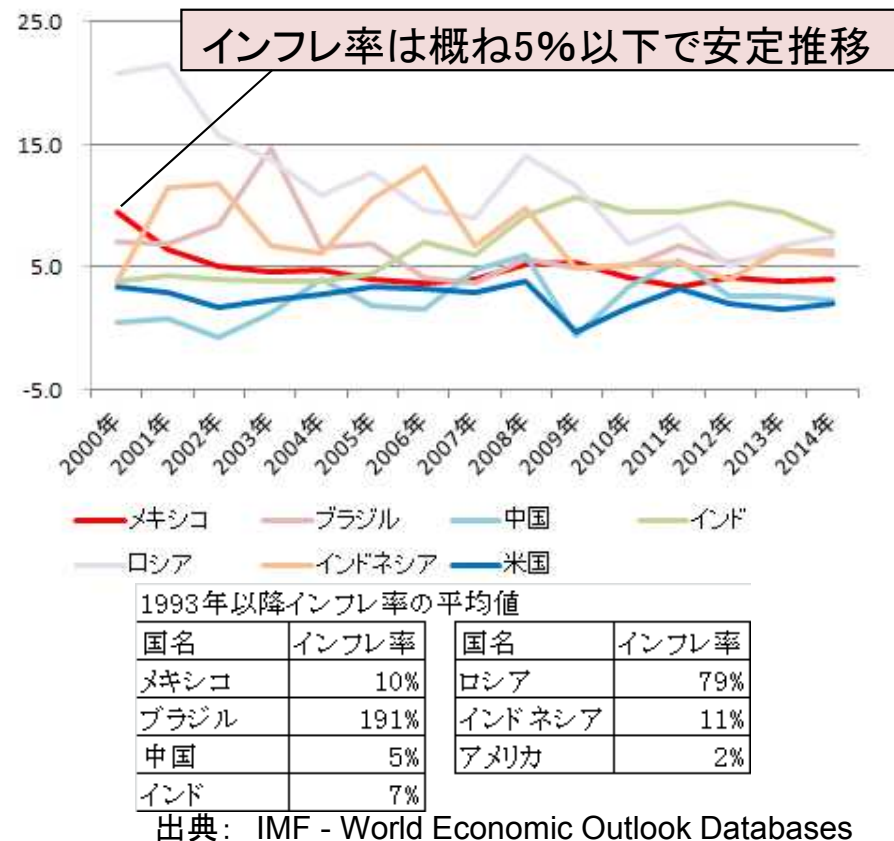
政治・経済の安定

- ✓ マクロ経済の安定、自由貿易の推進、外国投資受入れの促進といった経済基本政策は与党、野党第一党で一致。
- ✓ 2006年に単年度財政収支均衡(赤字予算の原則禁止)を法制化。厳しい財政運営規律を自らに課し、マクロ経済の安定を実現。
(これら諸政策は、過去2度の経済危機【1982累積債務危機、1994通貨危機】を踏まえたもの)

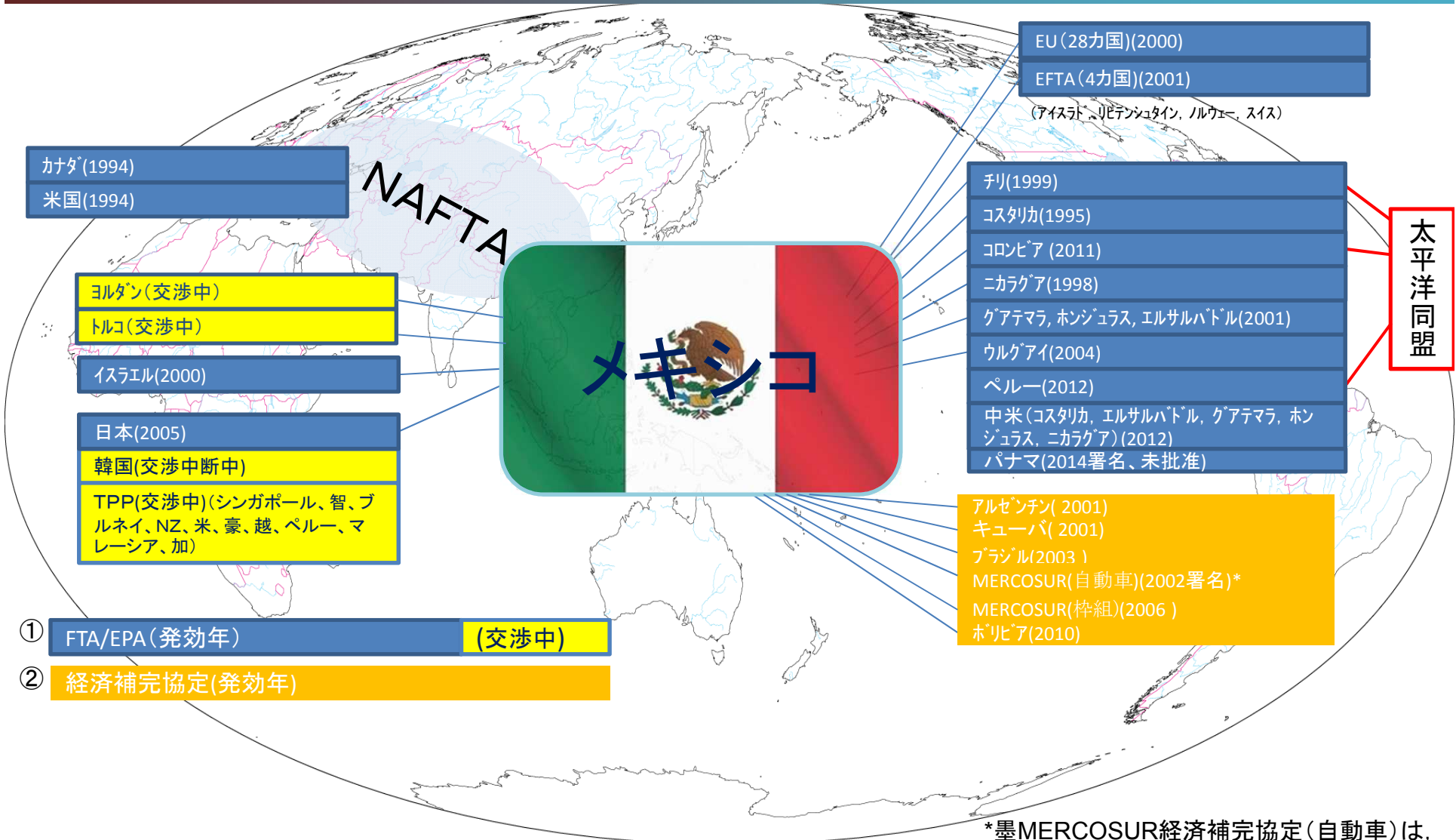
与野党の上院・下院議席数 (2013年6月現在)



各国のインフレ率推移



メキシコを巡る経済自由協定の現状



- メキシコは、北米市場（NAFTA）だけでなく、広く南米市場（太平洋同盟、MERCOSUR）にも、自由なアクセスを有する。

*墨MERCOSUR経済補完協定（自動車）は、伯、亜とそれぞれ2003から適用・実施されているが、現在輸入制限が伯、亜のそれぞれより行われている。

メキシコ基礎的経済指標

(参考)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
実質GDP成長率（前年比：%）	3.0	5.0	3.1	1.4	-4.7	5.1	4.0	4.0	1.4	1.9 (1-9月)
名目GDP額（1億USD）	8,663	9,668	10,434	11,012	8,949	10,511	11,711	11,857	12,609	N/A
一人当たりのGDP（USD）	8,189	9,016	9,573	9,940	7,947	9,197	10,124	10,129	10,650	N/A
消費者物価上昇率（前年比：%）	3.33	4.05	3.76	6.53	3.57	4.40	3.82	3.57	3.97	4.08
失業率（%）	3.6	3.6	3.7	4.0	5.5	5.4	5.2	5.0	4.9	4.8
貿易量（100万USD）	436,053	505,983	553,824	599,946	464,089	599,955	700,276	741,521	761,306	729,538
日墨間貿易	14,548	16,889	18,256	18,328	12,998	16,940	18,746	20,266	19,320	20,154
対日輸出	1,470	1,594	1,913	2,046	1,601	1,926	2,252	2,611	2,244	2,609
対日輸入	13,078	15,295	16,343	16,282	11,397	15,015	16,493	17,655	17,076	17,545
外貨準備高（100万USD）	68,669	67,680	77,991	85,441	90,838	113,597	142,475	163,515	176,522	193,239
公的債務残高対GDP比	21.3%	21.4%	21.3%	26.5%	32.5%	31.8%	32.6%	33.9%	36.8%	39.8%
対内債務残高（100万ペソ）	1,339,420	1,741,408	1,957,992	2,498,689	2,887,880	3,080,885	3,446,809	3,861,092	4,408,879	5,049,533
対GDP比	13.5%	16.0%	16.3%	20.3%	20.3%	22.0%	22.1%	23.9%	26.3%	27.8%
対外債務残高(100万USD)	71,675	54,766	55,355	56,939	96,354	110,428	116,420	125,726	134,436	147,666
対GDP比	7.8%	5.5%	5.0%	6.3%	9.8%	9.7%	10.5%	10.1%	10.5%	12.0%
日系企業数（各年10月1日現在数）	326	367	384	366	399	428	464	546	679	N/A
対内直接投資（100万USD）	24,707.9	20,891.0	32,209.3	28,685.0	17,986.8	25,897.5	23,627.8	18,131.2	42,093.4	15,310.0 (1-9月)

（出所）・Banco de México（メキシコ中央銀行）、IMF(World Economic Outlook Database)
 ・INEGI（国立統計地理情報院）、SAT(メキシコ国税庁)、SE(メキシコ経済省)
 ・在メキシコ日本大使館

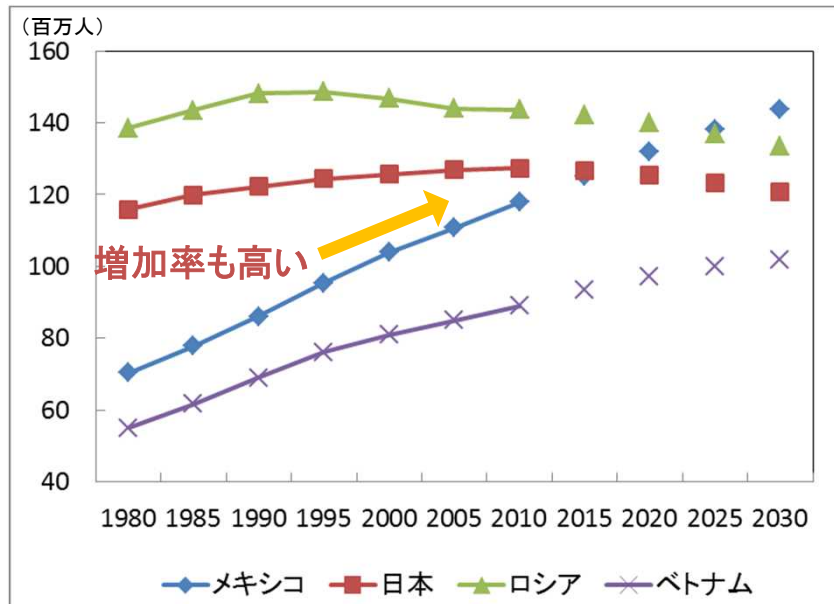
3. 潜在力、さらなる成長

1.2億の人口、厚い若年層

- ✓ メキシコは1億2233万の人口(2013年)を擁し、ロシア・日本に次ぐ世界第11位の人口国。
- ✓ さらに人口増加率も高く、2020年までには日本を上回り、2025年にはロシアと並ぶ見通し。
- ✓ 人口構成では若年層が厚く、ベトナムとほぼ同型。24歳以下の年齢階層が全体の半数を占めており、メキシコは生産年齢人口比が増加する「人口ボーナス期」の入り口に立つ。

メキシコの人口推移・見通し

メキシコの人口は、2013年に既に1.2億人を突破



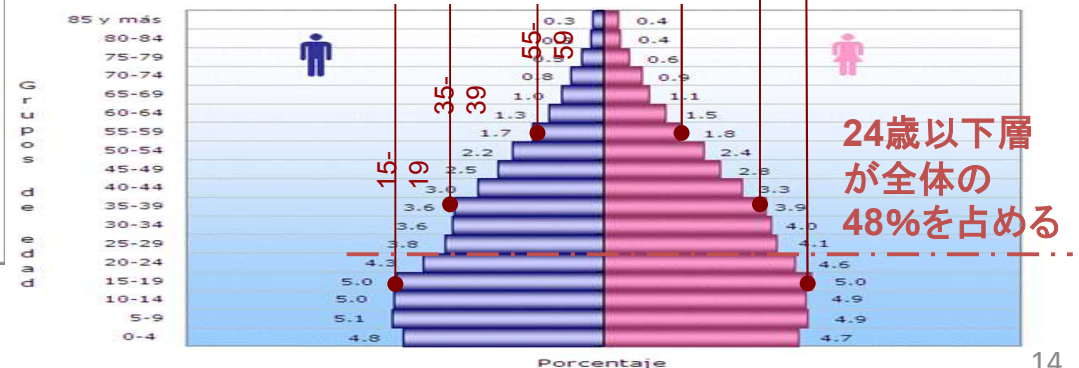
出典: 国連 世界人口推計2012 (中位推計)

メキシコの人口構成・若年層

ベトナムの人口構成

人口構成は
ベトナムと
ほぼ同型

メキシコの人口構成
(2010年)

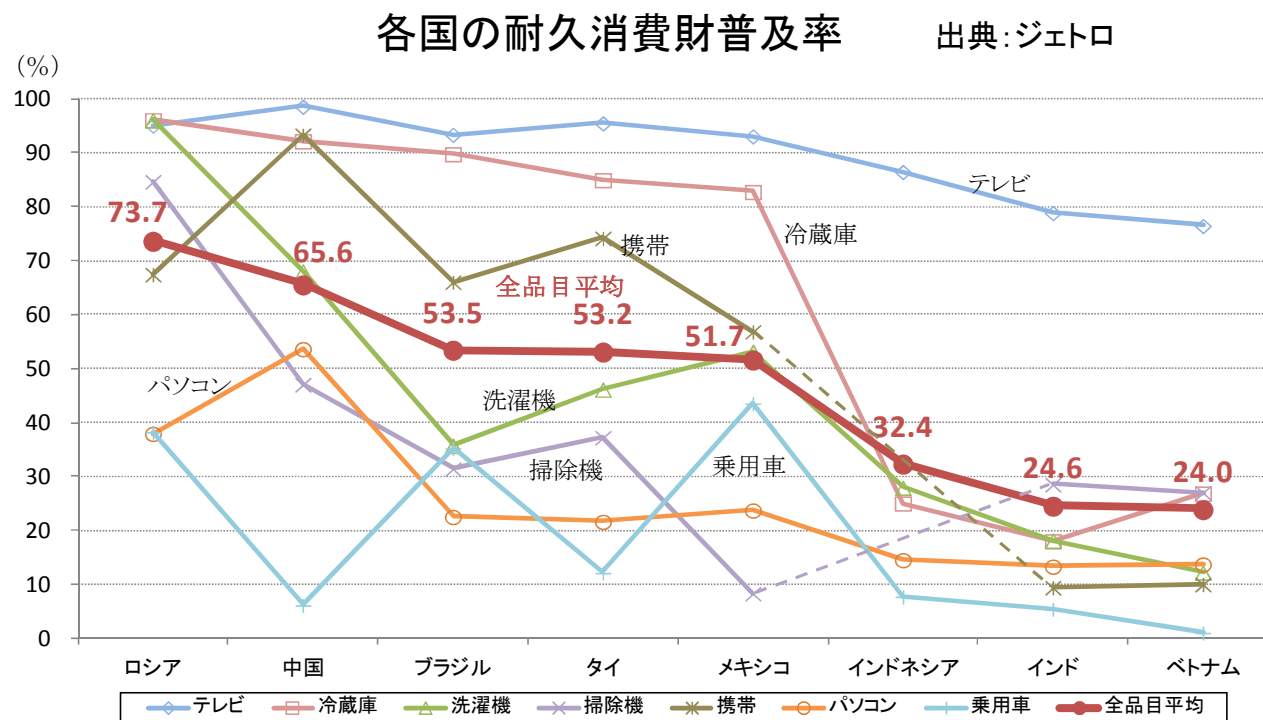


出典:
ベトナムセミナー
～ベトナムの最新経
済事情と進出日系
企業の今～
2011年5月25日ジェ
トロ

出典: INGI

“伸び代”を残す国内消費市場

- ✓ メキシコは一人当たり名目GDPが1万ドルを超える(マレーシアと同水準)が、国内格差が大きく、耐久消費財の普及率は、むしろ一人当たりGDPが約5000ドルのタイ並みに止まる。
- ✓ 今後、格差の是正・中間層の増加に伴う、国内消費市場の拡大が見込まれる。



※メキシコは2008年、
インドネシアは2009年、
その他は2007年の
データ

※インドネシアの掃除
機、携帯普及率は不明

メキシコの中・低所得者層が購入する商品・サービス価格の例

地下鉄(全区間固定料金)	40円【5MXN】	タコス(1食分:2個)	160円【20MXN】
路線バス(メトロバス)	48円【6MXN】	SUBWAY(低価格商品)	160円【20MXN】
近郊鉄道(12.8kmまで)	52円【6.5MXN】	衛星TV(低価格帯・月)	1312円【164MXN】
近郊鉄道(12.8km以上)	120円【15MXN】	携帯端末(プリペイド端末)	2392円【299MXN】

【 】内は現地通貨価格。1MXN=8円換算。

SUBWAY(サンドイッチ・チェーン)
の160円商品の例



4. 良好な日墨関係

日本外交の地平を切り拓いた歴史的友好国

- 御宿町沖でメキシコ人フィリピン総督代理一行を救助(1609年)＝400年を越える日墨交流の起点
- 直接貿易の実現を目的とした支倉常長の慶長遣欧使節団のメキシコ訪問(1613年日本発～1614年アカプルコ着)
支倉使節団のメキシコ訪問400周年を記念し、2013年～2014年を「日墨交流年」として活発な交流を実現
- 日墨修好通商条約を締結し、外交関係樹立(1888年)＝我が国にとって開国後、初の平等条約を締結
- 中南米で初の日本人移民団である榎本植民団がチアパス州に入植(1897年):
現在、在留邦人約9,200人、日系人約20,000人
- メキシコ大地震(1985年)、東日本大震災(2011年)等の災害における政府・国民レベルでの相互支援

日墨経済連携協定と日墨経済関係

- 日墨経済連携協定(2005年発効):2015年は、EPA発効10周年(EPA発効後10年足らずで、日墨貿易量総額は約71%増加)
- 改正議定書(2012年発効):
メキシコ側: 日本からの一部自動車部品等の関税撤廃時期の前倒し
ミカンの関税撤廃並びにりんご及び緑茶の関税割当を新設
日本側: 墨からの肉(牛、豚、鶏)、オレンジ等の関税割当数量拡大・枠内税率削減
アガベシロップの関税割当新設
- 日系企業数が加速度的に増加:日系企業数は814社(2014年10月時点)(過去5年間で2倍以上に増加)
2013年11月に日産、2014年2月にマツダ及びホンダの新工場が稼働
- 2015年はエネルギー改革等による更なるビジネスチャンス拡大の好機である「勝負の年」:
日本は「不戦敗」とならぬよう積極的な活動が求められる

日墨戦略的グローバル・パートナーシップの構築・発展

■ペニャ・ニエト大統領訪日(2013年4月):

- ✓ 戦略的グローバル・パートナーシップ強化のための「共通ビジョン及び行動計画」に署名

互惠的二国間関係の推進

ルールに基づく国際秩序の維持及び強化に向けた協調促進

アジア・中南米地域における政策協調と協力促進

■安倍総理訪墨(2014年7月)

- ✓ ペニャ・ニエト大統領の要請に応える形で、二国間の文脈としては10年ぶりの総理訪問
- ✓ 首脳間の個人的信頼関係構築
- ✓ 戦略的グローバル・パートナーとしての強固な相互信頼関係を再確認
- ✓ 企業・大学・政府関係機関のトップが同行
- ✓ 経済, 学術, 科学技術分野を含む幅広い分野において14の文書を署名・交換
＝両国の今後の協力関係の幅を飛躍的に広げる契機

■秋篠宮同妃両殿下のメキシコ御訪問(セルバンティーノ国際芸術祭開会式への御臨席) (2014年10月)、第2回日墨学長会議(2014年10月)

5. メキシコが直面する課題

ペニャ・ニエト政権の治安対策

- 麻薬組織との対決よりも犯罪の防止に重点←前政権では麻薬戦争で6万人の死者
- インテリジェンスの重視
- 軍隊、連邦警察、州警察、市警察との間の連携重視
- 軍隊は引き揚げないが前面にはできるだけ出ない
- 連邦警察に特殊部隊(ヘンダルメリア)を設立し、ゲレロ州、ミチョアカン州等へ派遣
- 社会政策の充実
- 公共治安省を内務省に併合し国家治安委員会(下部組織に連邦警察)に改組
- 司法制度改革…口頭弁論開始

治安対策パッケージ(2014年11月発表)

- * 市政府に対する犯罪組織浸透防止法
- * 統一州警察
- * 緊急時通報電話を全国一律911に
- * 統一身分番号
- * 人権擁護、汚職対策、情報公開など

アヨチナパ教員養成学校
生徒行方不明事件
(2014年9月、ゲレロ州イグアラ市)

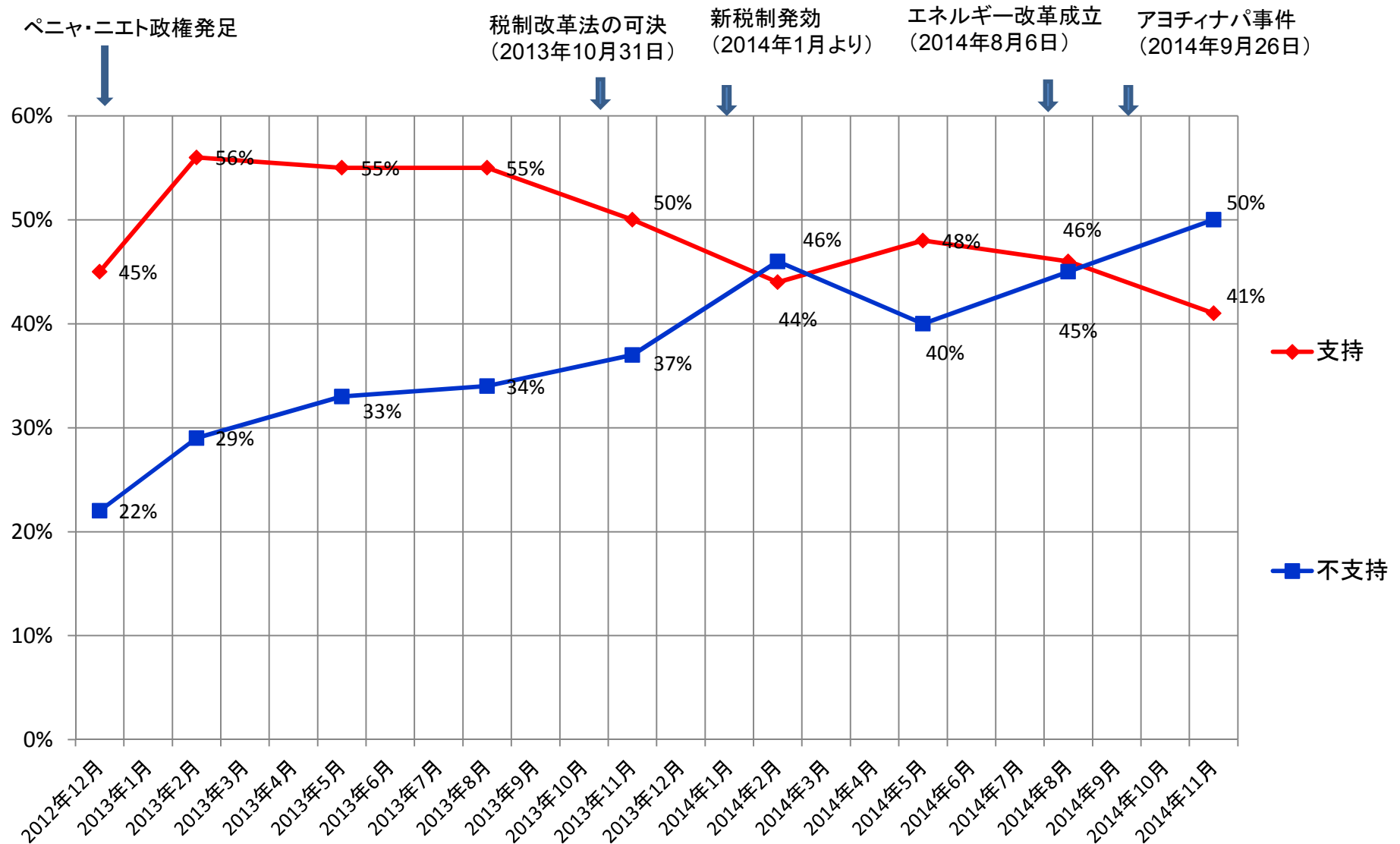
地方政府、地方治安機関、
犯罪組織の繋がりが明るみに。

治安状況：引き続きの懸念、但し、対応可能なリスク

全体的に犯罪減少傾向にあるが、特定地域（ゲレロ州、ミチョアカン州、タマウリパス州）で治安悪化が見られる。

- 全国故意殺人件数が2012年1月以降2014年12月まで、前年同月比36ヶ月連続で減少。（出典：内務省）
- 2014年の全国誘拐届け出件数は、過去最高であった前年に比べ減少。
注：官憲に対する不信感等から被害の9割が未届け（国家統計地理情報院（INEGI）のアンケート調査）
- 強盗・窃盗等の一般犯罪は、首都メキシコ市を含め、引き続き日本に比べ高い発生件数。
- 犯罪組織主要人物の相次ぐ**逮捕**で一定の成果 **（殺害でない点に留意）**
 - * 2014年2月、シナロア・カルテルの首領ホアキン・グスマン・ロエラス、通称「エル・チャポ」を逮捕（米国から500万ドルの懸賞金）。その他7名の犯罪組織首領を逮捕。
- 国際テロ組織の活動は、確認されていない。
- 海外メディアが大きく取り上げる様な軍と犯罪組織の衝突、組織間抗争による凄惨な事件は北部地域に多い。日系企業の投資が集中している中央高原地域は比較的良好な治安状況。但し、一般犯罪には十分な警戒が必要。
- 北部地域にも多くの日系企業が活動しており、治安改善は課題。

世論調査による大統領支持率推移



(出所: ブエンディア & ラレド社)